

2022 年度 都道府県看護協会・都道府県訪問看護連絡協議会合同会議報告

報告：木村浩美

日時：2022 年 11 月 18 日金曜日 13：00～16：30

開催方法：WEB 会議

参加者：竹熊、大道（看護協会） 木村（連絡協議会）

<内容>

1. 情報提供 R4 度日本看護協会訪問看護関連事業について

- ・介護、医療ともに利用者は増加している。特に医療（小児・精神・難病）が伸びている。
- ・将来推計、2025 年以降は後期高齢者の割合が 7 割以上となる。訪問看護従事者数は 10 万人ほどと試算でき目標 12 万人に届かない。
- ・看多機は 2022 年 4 月で 872 事業所（熊本 13）で増加はしているが、今後の利用が見込まれるサービスとして力を入れていく。
- ・重点事業①全世代の健康を支える看護機能の強化として、看護提供体制の構築では、看多機の設置促進、普及啓発。訪問看護師の確保では、訪問看護総合支援センター事業の設置。＊熊本は設置に向けて検討中

2. 滋賀県における訪問看護関連政策・事業の展開

- ・ 7 医療圏（琵琶湖を囲むようになっている）高齢化率 22.3%～37.1%
医療機関でなくなる方が 70.6%、自宅は 16.6%
- ・暮らしを中心とした在宅療養支援サイクルを構築：コーディネート拠点機能の充実
- ・県が訪問看護支援センターの開設後、訪問看護事業所機能強化の取り組みを実施に、事業費用の援助を実施する。
- ・県看護協会は、訪問看護支援センターの整備、運営と事業の企画等で県と調整をおこなった。＊連絡協議会と連携・協力
- ・近江商人の教え～三方良しの精神（売り手よし買い手よし世間よし）

3. 事例紹介

- ・静岡県：看護協会と連絡協議会の協働による訪問看護総合支援センター機能の充実
訪問看護管理者育成プログラムの構築と研修会開催
- ・兵庫県：看護協会で見多機の設置推進及び普及啓発に関する委託事業の取り組み
課題の抽出～方策検討～啓発活動（研修会開催）

4. グループワーク（埼玉県、岐阜県、鳥取県、熊本県）

テーマ：県行政への政策要望

（埼玉）連絡協議会：コロナ禍にホテル療養運営を 2 か所実施した

訪問し医師が殺害される事件あり、医師会・看護協会・連絡協議会で行政に要望書を提出し、複数名の訪問に掛かる費用負担を確保した。

（岐阜）4 月に訪問看護総合支援センターを立ち上げ、連絡協議会と事業分担をを実施。事業相談を行う上で、行政の関連窓口が 7 つあり大変。

（鳥取）訪問看護総合支援センターを運営しているが、事業内容は県主体型だが、窓口

が1つとなり、やりとりを頻繁に小出しに要望している。

（熊本）訪問看護総合支援センターは県に要望中、現在は訪問看護サポートセンターと県看護班の連携を密にやり取りが来ている。